

日韓共同ワークショップ「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」 を韓国で開催

吉田 文彦

2018年は北東アジアの非核化にとって、歴史的な展開を見せた節目の年だった。南北首脳会談、米朝首脳会談が相次いで開催され、朝鮮半島の非核化に向けてかつてないほどに歯車が大きく動いた。

そこで長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)と韓国の有力シンクタンクである世宗研究所は、日韓共同ワークショップ「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」を2019年6月1日～2日の日程で開いた。場所はソナム(韓国)にある世宗研究所で、同研究所とRECNAの共催で行った。北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA、RECNAが事務局)の協力も得て、チャタムハウスルール(会議での情報は発言者・情報元が特定されない形でのみ公表可能)のもと活発な意見交換をした。

北東アジアの非核兵器地帯化を構想してきたRECNAは、2018年の新たな展開を受けて、「まずは北朝鮮の非核化を確たるものにし、そこから地域的な非核化へと進んでいくのが賢明な選択」と考えた。そのためには韓国の研究者・専門家との連携強化が不可欠であり、世宗研究所とのつながりを深めることにした。その延長線上で共催したのが、日韓共同ワーク

ショップである。

日本と韓国からそれぞれ8名、その他に米国、ロシア、中国、オーストラリア、ドイツ、オーストリアからも研究者・専門家が参加し、計25名が最新情報をもとに意見交換した。その後の米朝会談の停滞等から、2018年に広がった「楽観的なムード」はもはや存在しないものの、北東アジアの安全保障環境を転換させる好機である点では多くの参加者は一致した。南北、米朝の軍事対立回避という基本線に立脚しながら、非核化構想を深め広げていくためのさまざまなアイデアが出された。

ワークショップでの議論を参考にしながら、RECNAと世宗研究所が、PSNAの共同議長2人とともに、「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」を基本テーマにした政策提言書をまとめ、発表した。近く日英両語で刊行し、ウェブに掲載されるほか、北東アジアなどの政策関係者へ発送することになっている。

ワークショップの概要は [こちら](#) をご覧ください。

(よしだ ふみひこ、RECNAセンター長)



日韓共同ワークショップ「朝鮮半島の平和から 北東アジア非核兵器地帯へ」
(2019年6月1日 世宗研究所 韓国 撮影:RECNA)

2019年に入り、核軍縮を取り巻く情勢は、大きく転換しはじめた。1月に発表された終末時計が昨年と同じ「2分前」と、戦後最悪の状況が続いている。その背景には、米口の核軍縮停滞と近代化計画の進展、新型小型核兵器の開発など、核使用を辞さない新たな米核戦略、一進一退の北朝鮮核情勢、米国の離脱で危機を迎えたイラン核合意など、今年に入ってから核兵器をめぐる情勢はまさに混迷の様相を呈していた。

このような、混迷した状況を踏まえ、RECNAでは、ポリシーペーパー第8号「迷路に入った核軍縮：リスク削減に向けて」(REC-PP-08: 全文は [こちら](#)) を7月31日に発表した。レクナの教授陣がそれぞれの専門分野から、8つのテーマで執筆をしている。注目されるものとして、まず上記第3回準備委員会議長を務められたサイド大使の特別インタビュー(広瀬訓・山口響)とNPT再検討会議への展望(広瀬訓)がある。前向きなサイド大使と現実を冷静に分析している広瀬教授の対象的な結論が興味深い。次に核兵器禁止条約について(中村桂子)、批准国の伸びだけではなく、新たな動きとして米国内

の州自治体議会の決議や、金融業界における「核兵器関連産業へのダイベストメント(投資撤退)」の動きが紹介されている。このほかにも、米国を中心とした新たな核戦略(梅林宏道)と核兵器近代化計画(富塚明)では、核兵器国の最新の情勢とその意義を分析している。また、地域の核情勢として、北朝鮮情勢(太田昌克)については、ハノイでの米朝会談を詳細に分析し、6月の電撃的な米朝会談を踏まえて、今後に向けての提言を行い、イラン核合意(鈴木達治郎)問題では、歴史的背景も踏まえて、最近の危機的状況を冷静に分析して対話の促進を提案している。最後に賢人会議の京都アピール(朝長万左男)について、その意義と今後の展望を解説している。

以上、レクナ・ポリシーペーパー第8号の概要を簡単に紹介したが、最近の混迷した核情勢の理解の一助となれば幸いである。

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に参加して

中村 桂子

原爆投下から75年となる来年、5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催される。半世紀にわたって国際的な軍縮・不拡散体制の要石であったNPTの存在意義さえ問われかねない、きわめて重要な会議である。

その行方を占う上で重要な意味を持つ3回目の準備委員会が、今年4月29日から5月10日にかけてニューヨーク国連本部で開催された。今回の会議には、2020年に向けた最後の準備委員会として、議長選出やプロセスについての合意といった手続的な準備に加え、再検討会議に向けた実質的な勧告を含む報告書を採択するという任務があった。

結論から言えば、最低限の手続き事項の合意はできたものの、実質的な勧告については各国の意見の相違が埋まらず、議長がまとめた作業文書として来年に送られることになった。過去の準備委員会においても勧告が合意されたことはなく、「想定内」の結果とも言えなくもない。しかし今回の準備委員会は、核兵器国と非核兵器国との間、そして核兵器国同士の溝が修復不可能なまでに深まっているとの印象を強めるものであった。

核軍縮をめぐる「持つ国」「持たざる国」の対立構造はもちろん目新しいものではない。しかし、核軍縮に逆行して核戦力強



2020年NPT再検討会議第3回準備委員会(2019年5月7日 国連本部 ニューヨーク 撮影:RECNA)

化の必要性を公然と掲げ、既存の軍備管理や軍縮の枠組みを軽視し、「自国ファースト」に傾斜していく米口を筆頭とする核兵器国の姿勢に、非核兵器国はますます警戒と反発を強めている。中距離核戦力(INF)全廃条約の崩壊、イラン核合意からの米国の一方的離脱、新START条約の不透明な先行きなどに多くの言及があったが、より広い文脈で、国家間の信頼

の欠如や、長年の外交努力が積み重ねてきた核の国際秩序の崩壊そのものを憂慮する声が相次いだことが印象的であった。前回2015年の再検討会議が決裂した直接的な原因であった中東問題についても、米イラン関係の悪化など情勢がさらに揺れ動く中、決定的な打開策は見出せぬままであった。

核兵器国間の溝もあらためて露呈した。とりわけ米口は、INF全廃条約の履行問題などをめぐってお互いへの不信感と敵対心をあらわにし、非難の応酬を繰り返した。いずれの国にも共通していたのは、安全保障環境の悪化の責任を相手に押し付け、自国の核軍縮義務に対する消極姿勢を正当化する姿勢である。米国は「現状の安全保障環境においてさらなる核軍縮は不可能」との立場から、「核軍縮の環境

作り(CEND)」と名付けた新しい軍縮アプローチを提唱した。CENDが停滞する核軍縮を曲りなりにも進める一手となるか、あるいは核軍縮をしないための単なる「言い訳」で終わるのかはまだわからない。しかし、もし核兵器国が本気で「核軍縮の環境作り」を望むのであれば、まずは核兵器システムの近代化計画をはじめとする核軍縮に逆行する自国の政策を見直すことが先決ではないか——このような非核兵器国や市民社会からのまっとうな批判に彼らが耳を貸す気配はなかった。

さらに詳しい報告は、RECNAスタッフが現地からリアルタイムで会議動向をレポートした「[NPTブログ](#)」をご覧ください。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

ナガサキ・ユース代表団：ニューヨークでの活動

「ナガサキ・ユース代表団」7期生の9名は、4月29日～5月10日にニューヨークの国連本部で開催された2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に参加した。現地では、会議の傍聴の他、国連内での自主ワークショップの開催、ニューヨーク郊外の日本人学校での出前講座、国際機関への訪問、アメリカの大学生との交流、各国から集まった外交官・NGO関係者・同世代の若者らとの意見交換など、連日にわたって精力的な活動を展開した。より詳しい活動の様子については [ブログ集](#) および [Facebook](#) をご覧ください。

核兵器廃絶への期待

長崎大学歯学部2年 中山穂香

私たちナガサキ・ユース代表団は2020年NPT本会議第3回準備委員会に参加してきました。国際会議に出席するのは私にとって初めてのことだったのですが、国際的かつ公的な場で包み隠さず他国を批判する政府代表がいらっしまったことには非常に驚きました。リアルな外交を目の当たりにする会議に参加させていただいたこの経験は大変貴重なものでした。各政府代表部に伺ったところ、核兵器の非人道性に理解を示しておられた方がほとんどでした。市民社会の動きも高まっており、



ナガサキ・ユース代表団第7期生メンバー（2019年5月3日
国連本部前 ニューヨーク 撮影：核兵器廃絶長崎連絡協議会）

想像していたよりも核廃絶に期待できる状況でした。国益や外交等、規模の大きすぎる話が飛び交う中で自身の無力さを痛感しましたが信念を持って活動し続けることの重要性を教えてくださいました。いただいたような気がします。今回の派遣で得たことを今後活かしていけるよう精進します。

国際会議の現実

長崎大学多文化社会学部2年 高見すなお
4月末から5月にかけて行われたニューヨーク国連本部で行われたNPT再検討会議第3回準備委員会を傍聴してまいりました。会議では、複数国がお互いを罵り合っている場面を見て衝撃を受けました。特に印象に残っているのはアメリカやイランの発言です。アメリカは核兵器を保有している国はアメリカだけではないのだから、アメリカだけの責任ではないため、アメリカが核軍縮に焦点を当てる必要はないと主張していました。さらに、「くだらない」などの乱暴な言葉を使っていました。イランはアメリカの「イランは核不拡散の義務を守っていない」という発言に対して「アメリカは嘘つきだ」と発言していました。しかしこれが192の国々が共存する世界の現実なのかと強く実感しま

した。核保有国と非核保有国の意見は真っ向から対立しており、多種多様な立場にある国々が同じ目標に向かっていくには、かなりの時間がかかるであろうと感じました。

「人類みなヒバクシャ」

長崎大学工学部2年 矢野大輝

僕は今回ナガサキ・ユース代表团7期生の一人としてニューヨークで開催されたNPT会議に参加しました。今回人生で初めて国際会議に参加し、初めは世界各国から来た代表が会議の場で多くの議論を繰り広げているのを想像していましたが、実際には代表たちは淡々と声明文を発表しており、これが国際会議の現実なのかと思いました。また会議中はNPT会議とは異なる部屋で、NGOや各国の政府の代表がサイドイベントと呼ばれるワークショップを開いていました。そこでは私たちも“人類みなヒバクシャという意識を継承する”というテーマの下、プレゼンテーションを行いました。反響は大きく、被爆者である僕の祖母の体験も伝えることができ、多くの人の心に届いたことがとても嬉しかったです。

2020年NPT再検討会議第3回準備委員会 サイド議長来訪

広瀬 訓

今年ニューヨークで開催された2020年NPT再検討会議第3回準備委員会で議長を務めたマレーシアのサイド(Syed Mohamad Hasrin Syed Hussin) 国連大使が7月11日に長崎を訪問し、短い滞在ではあったが、原爆資料館の訪問や被爆者との面会などのスケジュールの合間を縫ってRECNA教員によるインタビューや学生との対話集会に快く応じてくれた。

サイド大使にとっては初めての日本訪問とのことで、長崎で被爆の惨状を目の当たりにし、また被爆者と直接会話をしたことで、大変心を動かされたと感じを述べた。また同時に、そこから復興を遂げた人々の力強さに感銘を受けたと述べた。

NPT準備委員会と来年の再検討会議については、特に核軍縮をめぐり、速やかな核軍縮を求める非同盟諸国を中心とする非核兵器国と、現実的なアプローチを主張する核兵器国およびその同盟国との間の溝は大きいとしながらも、NPT体制自体の重要性はすべての締約国が認識していると述べ、再検討会議の成功に期待をにじませた。昨今の米口間の中距離核戦力(INF)条約破棄や、米国とイラン、シリア等との緊張関係、米口中の核兵器国間の軋轢等、NPTの枠外で核軍縮、不拡散に悪影響を及ぼしかねない展開が続いていることには懸念を示しながらも、NPT再検討会議には独自の力学が働くとして、希望があることを強調した。



サイド2020年NPT再検討会議第3回準備委員会議長(2019年7月11日 RECNA会議室 撮影:核兵器廃絶長崎連絡協議会)

また、核兵器禁止条約に関しては、NPT第6条の核軍縮に関する義務を補完するものであり、核軍縮に良い影響を与えることを期待していると述べた。核兵器禁止条約がNPT体制を弱体化させるのではないかという懸念に対しては、NPT第10条に規定されている脱退の要件について触れ、核兵器禁止条約の成立が、NPT締約国の国家の至高の利益を危うくするような事態であるとは考えられないとして、一部の核兵器が危惧するような、核兵器禁止条約の成立がNPT体制に不満を

持つ国々のNPTからの脱退を誘発するのではないかという懸念は現実には発生しないという見解を示した。

サイド議長は、会議場で見せる厳しい表情とは違い、終始リラックスした様子で来年の再検討会議への見通しを語り、随所で厳しい現状に触れながらも、希望を持って来年の再検討

会議へ臨むべきとの姿勢を一貫して見せた。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

賢人会議“京都アピール”

朝長 万左男

核兵器禁止条約(TPNW)採択後に発足した賢人会議では、今年3月の京都会議において、核廃絶を巡る国際情勢の悪化と後退を憂慮し、緊急の京都アピールを河野太郎外務大臣に提出した。その骨子を個人的責任において解説する。

《骨子》

提案された13項目(全文は [こちら](#))から重要度の高いものを示す。

1. 米口によるINF条約破棄が迫っていることから、現在ある二国間および多国間の核軍備管理条約・協定を堅持すること(予想通り8月2日に破棄された)。
2. 来年からのNPTプロセスの5年間において、P5(5核兵器国)は核兵器国間および非核兵器国に対し、核ドクトリン・核抑止政策・核リスク低減・安全保障についての情報を共有する。
3. 全ての国は核軍縮の検証に取り組むフォーラムおよびプロセスの実現に貢献すること。
4. 自国の核政策と戦力態勢が国際人道法に合致するか明確にすること。
5. 核兵器国及び非核兵器国はNPT締約国および非核兵器

地帯条約締約国に対する法的拘束力のある消極的安全保証を実現すること。

6. TPNWに対する立場の相違を越え、全ての国は互いに核軍縮の進展に関与し続けること(含意は日本の橋渡しの実行)。
7. 全ての国は核兵器なき世界の実現後の平和と安全をいかに維持するかを今から考えること。
8. 新たな核技術がいかに戦略的安定性を複雑化し、核使用の危険性を増大させるかについて評価を下し、その防止策を考えること。
9. CTBTに署名・批准すべきこと、11月ニューヨークで開催予定の中東非大量破壊兵器地帯の創設会議に全ての関係国の参加を懇請し、最後に、全ての国はグテーレス国連事務総長の「軍縮アジェンダ」を支持すべきこと。

《込められたメッセージ》

核兵器国(その同盟国)側と非核兵器国(市民社会)側間の分断を克服するためには、TPNWを否定することなく、協力、一致して核軍縮を進めることが最も重要である。

(ともなが まさお、RECNA客員教授・賢人会議メンバー)

RECNAの活動

2019年4月1日～2019年9月30日

| | | | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|
| 4月13日(土) | 日本軍縮学会参加:吉田センター長、鈴木副センター長、広瀬副センター長(東京) | 6月22日(土) | 大阪いずみ市民生協平和学習会講演:中村准教授(堺市) |
| 4月22日(月) | 姫路市立置塩中学校講演:広瀬副センター長 | 6月24日(月) -6月26日(水) | CTBTO Sci & Tech Forum参加:鈴木副センター長(ウィーン) |
| 4月26日(金) -5月12日(日) | 2020年NPT再検討会議第3回準備委員会参加:調学長特別補佐、鈴木副センター長、広瀬副センター長、中村准教授、ナガサキ・ユース代表团(ニューヨーク) | 6月27日(木) | 東京大学教育学部附属中等教育学校講演:中村准教授 |
| 5月4日(土) -5月5日(日) | IPFMワークショップ参加:鈴木副センター長(プリンストン) | 6月29日(土) | 2019年度第2回核兵器廃絶市民講座「米国の核使用は日本を守るか」講演:吉田センター長 時間:13:30-15:30 場所:アルカスSASEBO |
| 5月17日(金) | モラヴィアン大学一行来訪:中村准教授、ナガサキ・ユース代表团 | 7月2日(火) | 長崎市立桜馬場中学校講演:中村准教授 |
| 5月22日(水) | 核兵器廃絶長崎連絡協議会総会 | 7月7日(日) | Peace Wave 2019 ローマ教皇の来日を歓迎する講演会講演:中村准教授(長崎被災協地下講堂) |
| 5月24日(金) | 長崎市立外海中学校講演:中村准教授 時間:13:00-14:00 場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 | 7月19日(金) | 長崎県立鶴南特別支援学校平和学習:広瀬副センター長 |
| 5月25日(土) | 2019年度第1回核兵器廃絶市民講座「核軍縮の最前線から～NPT準備委員会から垣間見えるもの～」講演:広瀬副センター長、中村准教授 時間:13:30-15:30 場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 | 7月22日(月) | 国際学術誌「平和と核軍縮」第2巻1号発刊記者会見 時間:11:00-12:00 場所:RECNA会議室 出席者:調学長特別補佐、吉田センター長、山口編集長補佐 |
| 5月26日(日) | ヒバクシャ国際署名をすすめる長崎県民の会講演:鈴木副センター長 時間:13:30-15:00 場所:長崎市民会館 | 7月27日(土) | 国際平和シンポジウム2019「核兵器廃絶への道」パネル討論出席:吉田センター長(広島市) |
| 5月26日(日) | 反核医師の会学生部会講演:中村准教授 時間:9:00-10:15 場所:長崎被団協地下会議室 | 7月28日(日) | 原水爆禁止2019世界大会「科学者集会in福岡」講演:鈴木副センター長(春日市) |
| 5月29日(水) -5月31日(金) | 済州フォーラム参加:鈴木副センター長(韓国済州市) | 7月31日(水) | ユネスコ・アフリカ能力開発国際研究所平和学習研修:広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表团 |
| 6月1日(土) -6月2日(日) | 日韓共同ワークショップ開催:吉田センター長、鈴木副センター長、広瀬副センター長、全教授、朝長客員教授、梅林客員教授、太田客員教授(世宗研究所、ソウル) | 7月31日(水) | RECNAポリシーペーパー第8号刊行記者会見 出席者:吉田センター長、鈴木副センター長、広瀬副センター長 |
| 6月5日(水) | ナガサキ・ユース代表团第7期生活動報告会及び記者会見:ナガサキ・ユース代表团 時間:18:00-20:10 | 7月31日(水) | 長崎平和学講座講演:吉田センター長 場所:創価学会長崎平和会館 |
| 6月8日(土) | 生活協同組合パルシステム千葉「核兵器のない世界をめざして」学習会講演:広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表团 | 8月1日(木) | みやぎ生活協同組合学習会講演:中村准教授(仙台市) |
| 6月10日(月) -6月11日(火) | UNDPシリア平和構築研修講師:広瀬副センター長、全教授、ナガサキ・ユース代表团 | 8月3日(土) | 2019年度核兵器と安全保障を学ぶ広島 ICANアカデミー講演:鈴木副センター長(広島市) |
| 6月11日(火) | 2019年度版「核弾頭データポスター」完成記者会見 時間:14:00-15:00 場所:RECNA会議室 出席者:調学長特別補佐、吉田センター長、鈴木副センター長、中村准教授、冨塚准教授 | 8月4日(日) | UAゼンセン平和学習会:広瀬副センター長(長崎ワシントンホテル) |
| 6月13日(木) | ロベルト・サモラ氏(コスタリカ)来訪:広瀬副センター長、中村准教授、ナガサキ・ユース代表团 | 8月8日(木) | 日本生活協同組合連合会 2019 ピースアクションinナガサキ 虹のひろば講演:中村准教授 |
| 6月13日(木) | 2019年広島日韓関係コンファレンス出席:吉田センター長、鈴木副センター長(広島市) | 8月8日(木) | 連合2019平和ナガサキ集会出席:調学長特別補佐、吉田センター長 |
| 6月15日(土) | エフコープ生活協同組合平和講演会講演:中村准教授(福岡市) | 9月10日(火) | 長崎県立長崎南高等学校出前講座「もう一度原爆を考える」広瀬副センター長 |
| 6月16日(日) | 第31回ながさき平和大集会講演:鈴木副センター長(長崎原爆資料館) | 9月18日(水) | 政策提言「朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」記者会見 吉田センター長、鈴木副センター長、中村准教授 |
| 6月18日(火) -6月19日(水) | プラトニウムワークショップ参加:鈴木副センター長(ウィーン) | 9月19日(木) | かわさき市民アカデミー講演:鈴木副センター長(川崎市) |
| 6月20日(木) | 在ウィーン国際機関日本政府代表部及び国際原子力機関訪問:鈴木副センター長(ウィーン) | 9月28日(土) | 2019年度第3回核兵器廃絶市民講座「核時代の文学—原爆文学のそれから—」講演:青来一客員教授 時間:13:30-15:30 場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 |
| 6月20日(木) | 長崎東高等学校講演:中村准教授 | 9月29日(日) -9月30日(月) | ILA Harnessing the Winds of Change in a Shifting Nuclear World Meeting 広瀬副センター長(ウィニペグ、カナダ) |

おしらせ

ナガサキ・ユース代表団第8期生募集

募集人数:8名

応募要件:

1. 長崎県内在住・在学・在勤の大学生・大学院生、および同程度の年齢の者(18~25歳を目安とする。国籍不問。応募時点で高校生は不可)
2. 2020年4月26日(日)~5月1日(金)まで海外渡航が可能な者(会議の全日程は4月27日(月)~5月22日(金)であるため、滞在期間の延長が可能であればなお良い)
3. 核軍縮問題に関心があり、事前の学習や現地での活動を通して、この分野での知識・経験を得たいと希望する者(大学での学部・専攻等は問わない)
4. 帰国後、日本国内で核なき世界の実現のための自主活動や平和教育活動を月1回以上可能な者(ナガサキ・ユース代表団の任期は、決定された日から2020年の8月31日(月)までとする)
5. 日本語・英語での一定のコミュニケーション能力を有する者
6. 他の参加者と協力しながら活動する意思がある者
7. 任命式、事前勉強会、ニューヨークへの渡航、活動報告会、ミーティング、周知活動に必ず参加できる者(日程については都度調整する)

募集説明会:

- ★ 第1回説明会: 令和元年10月10日(木) 18:30~20:00
長崎大学 核兵器廃絶研究センター(RECNA) 1階 会議室
- ★ 第2回説明会: 令和元年10月11日(金) 18:30~20:00
長崎県立大学シーボルト校 本部棟 2階 特別会議室
- ★ 第3回説明会: 令和元年10月12日(土) 10:30~12:00
長崎大学 核兵器廃絶研究センター(RECNA) 1階 会議室
- ※ 当日受付も可能ですが、できるだけ事前にお申し込みください。
- ※ 内容は3回とも同じです。
- ※ 応募を検討されている方は、できるだけいずれかの説明会へご参加ください。

応募期間: 2019年10月15日(火)~2019年10月30日(水)
応募期間内必着で郵送または核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局へ持参のこと。
持参の場合の受付時間は9:00~17:00(平日)

応募方法: 所定の様式により作成した志望動機および履歴書を協議会事務局へ提出。

様式は [こちら](#) からダウンロードしてください。

選考方法: 第1次審査 書類選考 ※審査結果は電話および書面で通知します。第1次審査通過者のみ第2次審査の連絡をします。
第2次審査 午前 日本語による面接 午後 英語による面接 ※面接を計二回行います。

※ ナガサキ・ユース代表団のメンバーに対しては、ニューヨークへの渡航費および滞在費の一部として一人20万円が核兵器廃絶長崎連絡協議会から支給されます。

お問い合わせ・応募書類送付先

核兵器廃絶長崎連絡協議会・事務局(PCU=NC)
〒852-8521
長崎市文教町1-14
長崎大学核兵器廃絶研究センター内
TEL 095-819-2252

2019年度第4回核兵器廃絶市民講座

「被爆地の新聞記者として」

講師: 石田 謙二 (長崎新聞社取締役編集局長/RECNA客員教授)

聞き手: 山口 響 (RECNA客員研究員)

日時: 2019年10月26日(土)13:30~15:30

場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 地下2階 交流ラウンジ

入場無料、事前申し込み不要

特別市民セミナー

「歴史と向き合う 被爆地から学んだこと」

日時: 2019年11月10日(日)13:30~16:30

場所: 長崎原爆資料館ホール

基調講演: スーザン・サザード 米国在住長崎平和特派員、
「ナガサキ 核戦争後の人生」著者

パネリスト: 吉田文彦 RECNAセンター長

青来有一 芥川賞作家、RECNA客員教授

アーサー・ピナード 詩人、絵本作家

入場無料、事前申し込み不要

2019年度第5回核兵器廃絶市民講座

「映画に見る『核兵器』: 私が選んだベスト10」

講師: 鈴木 達治郎 (RECNA副センター長)

日時: 2019年12月14日(土)13:30~15:30

場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 地下2階 交流ラウンジ

入場無料、事前申し込み不要

2019年度第6回核兵器廃絶市民講座

「核兵器廃絶のために取るべき措置」

講師: 黒澤 満 (大阪女学院大学大学院教授/RECNA顧問)

日時: 2020年1月25日(土)13:30~15:30

場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 地下2階 交流ラウンジ

入場無料、事前申し込み不要

今年の長崎平和宣言は、被爆者の詩による導入という、従来とはやや趣の異なる形となった。これは、そう遠くない将来、被爆者による証言を直接聞くことができなくなることを予見し、その言葉をそのまま残そうとする意志を感じさせるものである。そして、被爆体験が「過去のもの」となりかねない状況を背景に、核兵器をめぐる国際社会の緊張と、核軍縮の流れに逆行するかのような動きに対し深い憂慮を示す内容となっている。

しかし、同時に市民社会の力に強い期待を表明し、市民社会による核兵器廃絶への粘り強い動きが核兵器禁止条約の採択へとつながったことを強調、市民ひとりひとりの力を集めることによる核軍縮の推進を訴えた。特に「人の痛みがわかることの大切さを子どもたちに伝え続け」ることの大切さにふれた部分は、まず自分の身近なところから平和を具体的に作り始めることができることを再認識させるものとなっている。

アメリカ、ロシア、日本に対しては、核兵器廃絶へ向けてのそれぞれの責任の重さを訴える形になっているが、同時にそれぞ

れの政府の核軍縮に対する消極的な姿勢に対するいらだちも行間に読み取ることができるだろう。しかし、その裏側には、それぞれの国民が核軍縮に関し、政府に対し強く働きかけているわけではないという残念な現実があることを忘れてはいけない。市民に対する大きな期待と、その市民の持つ大きな潜在力が、現状では核軍縮の推進に必ずしも向けられてはいないという落胆は、実は同じコインの両面なのである。

原爆の悲惨さを自らの体験として語り、そしてそれを核兵器廃絶への原動力としてずっと反核運動を主導されてきた被爆者の方々が、活動の第一線を退かなくてはならない日は、残念ながらそう遠くはない。被爆者の方々に代わり、戦争も原爆も自分の体験としては知らない世代が、どのように被爆地から核兵器廃絶を求めるメッセージを発信し続けることができるのか、前向きでありながら、重い問いかけを残す平和宣言であった。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)



第8巻1号 2019年9月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

©2019 長崎大学核兵器廃絶研究センター